

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第46集 (2014年度) 2014年9月発行：55-71

グローバル化の時代における
日本の大学の国際化
— 国際化を顧みる —

秦 由美子

グローバル化の時代における 日本の大学の国際化

— 国際化を顧みる —

秦 由美子*

1. はじめに

大学における学問知の形成に当たっては、真理の探究という観点から学問知は普遍性を有するという意味において、国際性を有することは自明のことと看做されていた観があった（江淵，1993；喜多村，1984）。このことは、西洋中世に発達した大学においては当然のことで、近代においてもヨーロッパでは敢えて国際性を意識する大学はなかった（武者小路，1972）。研究者は知識を得ることを渴望し、知識人の思想や人となりを自らのものとするために、船であるいは鉄道で学びを求めて学問の中心地に移動したのである。

しかし大学の国際性に関しては、天野によれば「ヨーロッパの歴史的所産である「大学」が、ひとつの社会制度としてそれとは異質の文化圏へと「移植」されたとき」（天野，1978，25頁）に、移入した国の大学においてヨーロッパ圏とは異質の国際性が問題として顕現することになったとしている。日本の大学も移入側の大学、即ち「後発的な近代化をとげた国々における大学」に相当し（武者小路，1972，165頁），これら後発組の大学では、一部の大学を除き海外の大学例を借入し、国際性を大学に取り入れることでその近代化を図ってきた。武者小路によれば、これら後発大学の中でも日本の大学は、基督教系大学を除き「国権意識・民族意識」を根底に据えながら、発展したとする（武者小路，1972，165頁）。一方で、明治初期の東京大学の「お雇い外国人教師」が意味したように、日本の大学の国際化は西洋志向型の国際化現象であり、西洋の知識を短期に摂取する「タテの国際性」（天野，1978，25-27頁）であった。このことは大学に限った事ではなく、戦後日本が先進諸国に追いつくために実施してきたあらゆる領域に通底する志向である。

外国人教師について述べると、明治10年には東京大学に31名の教授がおり、その中で日本人教授は10名のみで、しかも欧米人教授の補助作業をするだけの仕事であったが、国権意識の発揚により明治14年には日本人教授が欧米人教授の数を上回り、その後教授の名称を有する教員は日本人だけとなった（天野，1978，27-28頁）。現代の高等教育における国際的通用性を有するグローバル人材の育成を、英語による教育を通して図ることに重きを置くならば、皮肉な物言いではあるが、近代化の初期段階の頃と同じく欧米諸国から外国人教師を招聘し、日本の中で西欧化を再現し続けるべきであったのかもしれない。そうであれば、現在多額の財源を使つての国際化拠点の整備や、「国

* 広島大学高等教育研究開発センター教授

際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として」¹⁾のグローバル人材養成は既に達成されていたことであろう。

異なる言語媒体の成員は同一共同体の一員と認知されにくく、日本語と英語との乖離は言語摩擦から政治摩擦をも生じさせうる。更に、情報テクノロジーや衛星通信システムの発達、コミュニケーション技術の伸展により、学問の中心地への移動はインターネット上で完結する 경우가多々あり、知識や情報もネット上で取り入れることが可能となった。それに伴い、物理的距離が縮小されるのみならず社会的・文化的距離も縮小され、心理的摩擦の度合いも高まってゆく。摩擦を解消し、国際社会で活動できる人材育成の一策として、相互間の格差やリスクをなくするために連続的なコミュニケーションによる相互理解が必要となり、「公用語」とされる英語での意思疎通を図るために英語の習得が不可欠となる。近代のテクノロジーについてハイデガー (Martin Heidegger) は、テクノロジーを自然から資源やエネルギーを無理に引き出す「挑発」と呼び、懐疑の姿勢をとったが (ハイデガー, 1994; スタイナー, 2000), 挑発の頻度と度合いが高まる世界で生き抜き、闘い抜ける日本人を果たして日本の大学は育てることができるのであろうか。

2. グローバリゼーション

今日、国際化に代わり、グローバリゼーション²⁾ (Waters, 1995; Sklair, 1991; Featherstone, 1990; Strange, 1986) という言辭が流布するようになった。

グローバリゼーションという言葉が引用され始めたのは年代的には古く、1960年代にマクルーハン (Herbert M. McLuhan) が唱えた「グローバル・ビレッジ」の概念からとされている。マクルーハンはグローバル・コミュニケーション・ネットワークにより世界が一つの地球として結ばれると示唆した。社会現象としてのグローバリゼーションは経済の領域から始まったとされるが (福島, 2003), その後、1990年前後の「ボーダーレス化」, 「トランスナショナル」を経て、社会学者が「グローバリゼーション」という言辭を使用し始め、2001年9月11日の同時多発テロ以降、更にその言葉が頻繁に使用されるようになった。コミュニケーション技術の進歩、情報テクノロジーや輸送手段の目覚ましい発達が時間と空間を圧縮し (Harvey, 1989), 多くの国が国際コミュニケーション・ネットワークにアクセスできるようになり、「船あるいは飛行機で」求めた学びも自室に居ながら手にすることになった。

世界経済の統合はグローバリゼーションを促進しているが、トムリンソン (2000) によれば、グローバリゼーションは、政治的、社会的、文化的、経済的要因の結合によって引き起こされているという。グローバリゼーションは、「経済、政治、社会、対人関係、テクノロジー、環境、文化」といった領域を複合的に結合しているのである。

しかし、メリットのみではない。グローバリゼーションの進展の結果、世界が直面する問題が我々に重大な帰結をもたらすという事態をも引き起こした。1990年代にグローバリゼーションを、マクドナルディゼーション (Ritzer, 1993), マクワールド (Barber, 1995), コカ・コロニゼーション (Howes, 1996), マクディズニーゼーション (Ritzer & Liska, 1997) と呼んでいる頃は安寧であっ

た。しかし世界規模で活動する多国籍企業や、世界貿易全体の3分の2の割合を占め、世界のどの国よりも経済規模が大きくなった地球規模の超国籍企業（コカコーラ、GM、三菱商事等）が出現し、世界を富裕国（富や所得、資源、消費は先進国に集中）と貧困国（貧困、栄養不良、疾病、対外債務）とに二分化したグローバリゼーションは、世界を勝者即ち受益者と敗者即ち抛出者とに分断したのである。そしてグローバリゼーションの敗者に残された対抗手段とは、世界レベルでの局部破壊であった。グローバリゼーションは民主化プロセスを可能にもするが他方で不平等の拡大も誘発し、グローバル・ジャスティスを求める側からは、その手段としてテロリズムさえ利用されたのであった。

大野はグローバリゼーションには「中心国がすでに優位に立つ分野に自国が設定したルールで他国を参加させ、その優位性を拡大再生産するという側面があることも否定できない」（大野、2000, iii）と述べ、デリダ（Jacques Derrida）はグローバリゼーションと呼ばれるものの決定的要素が、宗教とテクノロジーによるグローバルな情報システムの結合であり、それが帝国主義的に全世界に輸出されていると唱えた（ハーバーマス・デリダ・ボッラドリ、2004）。その直後、即ちグローバル・スタンダードとはアメリカの基準に他ならないといった批判が横行し、政治的支配と経済的支配という全く異なる領域の問題を一つの概念として捕捉された時に、アメリカの覇権を諸悪の根源と看做す最悪のシナリオの一つとして9.11が起こった。空間的、時間的、社会的に限定されていないリスクがグローバル・オーディエンスの中で発現されたのである。バーバー（Benjamin R. Barber）のジハード対マクワールドといったローカル対グローバルの二項対立モデルと同じく二分法から引き出された破局である。この破局をドイツの社会学者ベック（Ulrich Beck）は予測しており、彼はグローバリゼーションが、制御困難かつ地球上の全ての人々に影響を及ぼすリスク社会を産み出し、そのリスク社会の形成を助長していると考えていたのであった（Beck, 1992, 1997）。

そもそもグローバリゼーションの大きなうねりをローカルな文脈の中で知識として概念化するだけであった日本や日本の大学が、グローバリゼーションという舞台の中で一定の役割を演ずることができるのであろうか。次節からは、グローバリゼーションにより影響を受ける世界の高等教育のメリットとデメリットを考察した後に、日本の大学が育てるべき重要なグローバル人材の資質についてまとめる。

3. グローバリゼーションの中での高等教育

現代の高等教育には、国際化と市場化という2つの傾向が含まれており、その双方にグローバリゼーションが影響を与えている（塚原、2008）。

前者の国際化に関しては、中等後教育における教育サービスが、①教育サービスの輸出による歳入の増加、②国境を越えた形での学生や教育プログラムの移動の増加、③自国以外の国の教育機関に入学する学生数の増加、④教育を提供する多国籍機関の増加により、国境を越えるペースが急速に高まってきている。この教育サービスの国際化は、学生、研究者、教員、教材、プログラム、提供者、知識等の国家間での移動を促し、社会に新しい貿易形態を要求するとともに、新しい教育プ

プログラムの提供者や新たな伝達方法、そして新たな協力形態をも要求している。

国境を越えた教育の拡大理由として考えられることは、国際開発プロジェクトの調査によると³⁾、①母国では才能を伸張したり、発揮したりできないこと、②広い教育体験を受ける機会が持てること、③世界的に認知された資格が取得できること、④高収入が得られる職につきやすくなること、⑤他国での勉学を通して文化的に豊かになること、⑥言語能力が身につくこと等が挙げられている。特に、中等後教育を自国の教育機関だけでは補充できない開発途上国の学生にとっては、遠隔学習等による教育形態により多様な教育が受講可能となることは重要である。

後者の高等教育での市場化は、グローバル化により、公的な説明責任と政府の規制を受けつつも、市場のメカニズムが教育に導入され、教育の分野で擬似市場化が進んでおり、起業家及び起業家的精神、高額な報酬、販売促進手法はビジネス外の領域に広がってきていることにより多大な影響を受けている。

1970年代、アメリカを中心に、自由市場が基本路線であった伝統的経済から、市場を円滑に動かすための規制強化のフォーディズム (Fordism)⁴⁾ 路線に転換した。この転換を通じて、労働者は訓練を受けることを、消費者は消費することを奨励され (Aglietta, 1979)、公的機関、例えば、学校、病院、交通機関、ガスや電気会社、政府関係機関等さえも利益を産むことが求められた。新たなグローバル経済は、市場を拡大し、そこでの競争を激化し、時や場所の概念を転換させ、人、金、物、情報、イメージ、思想は国境を越え、新たな共同体も産み出すに至った。その後、多元主義や分権化、規制緩和、多様性の拡大、親の選択権による消費者の力の増大が進み、大量生産様式の福祉システムから個別化された適合しやすい注文生産型の教育、個別ニーズに即応する市場型の教育が求められた。これはポスト・フォーディズム、あるいは、階層の平準化と総合品質管理といった特定の経営手法が教育分野に入ってきているが、それらは性格においてネオ・フォーディズム的文脈で使用されたとしている (Young, Weiss & Stewart, 2006; Levacic, 1995)。

産業や経済の圧力のもと、高等教育分野の疑似市場主義化の浸透は、市場という概念に曝されてこなかっただけに急速で、教育はサービスや製品と見なされ、教員はそれらサービスや製品を造り出す労働者と見なされるようになった。労働者であれば、少ないコストで効率よく製品を産み出さねばならない。市場のメカニズムを教育に導入するという考え方は、部分的には、選択の自由それ自体が善という考え方や、競争こそが提供されるサービスの質を改善し、その改善が経済発展の潜在的可能性を生み出す富となり、更には社会的に恵まれていない人々にも利益をもたらすという考え方に基づいている。しかし、成果を定量化できず、その成果も年月を経て検証されていく教育という分野での擬似市場化は、教育そのものに馴染まないと考えられる。一方、産業界や経済界の主張が声高で、実証性のない教育言説は社会に対する説得力を殆ど有しない。大量生産型といった概念が示すほどには均質化しておらず、階級や能力により多様化した教育は、擬似市場による競争のグローバル的な拡大により、地球規模での社会的差異化が進んでいると考えられる。

アメリカの教育 (擬似) 市場への活発な介入の影響は、欧州諸国のみならず、世界レベルにも及んでいる。世界規模においては世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) の「サービス貿易に関する一般協定 (General Agreement on Trade in Service: GATS)」の対象に、教育が含まれている

ことは周知の事実であるが、教育は、初等教育、中等教育、高等教育と伝統的に分類されてきた。しかし、1980年代以降、第三次教育すなわち継続教育を含む高等教育に焦点をあてて市場化が急速に進んでいる。このような、時代の要請に適応した高等教育の多様化を反映して、1997年の国際教育分類基準（International Standard Classification of Education）には、高等教育レベルを、第1段階（上級研究資格に直結しない教育レベル）と第2段階（上級研究資格に直結する教育レベル）にわたる2段階の分類が導入された⁵⁾。

WTOは、高等教育を人的資本の開発を促進する政府主導の成長産業とみなして、その成果である教育と雇用の関係に注目している⁶⁾。すなわち、世界経済に貢献しうる技術交流や十分に訓練を受けた労働力は海外投資の対象となり、教育は知的産業（e-ラーニング、教育訓練施設、情報技術産業、教育基幹産業、支援サービス、テスト産業、労働者の技術訓練等）に関連する商品の生産や販売を担う人材の育成につながるとするのである。

4. e-ラーニング

グローバリゼーション時代における大学の国際化を考えるに当たって、第3節において述べたように知的産業の中でも特にe-ラーニングの拡大が著しい。

e-ラーニングの最大規模の提供者は、アメリカの高等教育機関である。カリフォルニア大学ロサンゼルス校（University of California, Los Angeles: UCLA）のエクステンション・スクール（50課程を提供）はその具体的な例で、UCLAはアメリカの44州と国外の8カ国に講義をインターネットで配信している⁷⁾。その他に、デューク大学（Duke University）ではジネス・スクールが経営管理学修士（MBA）課程をインターネットで配信しており、受講生の半数はアメリカ国外の学生である。また、スタンフォード大学では機械工学の修士号をオンラインで提供している⁸⁾。特異な大学例として、アメリカの17州の市長と、IBM、AT&T、シスコ、マイクロソフト、インターナショナル・トムソン等の諸企業が提携して創設されたウェスタン・ガバナーズ（Western Governors'）大学がある。この大学はいわゆる「仮想大学（virtual university）⁹⁾」で、学位授与権は有するが教員を雇用しておらず、学外の教育機関（公的及び私的機関）の教員がインターネットを通して学生を教育している¹⁰⁾。

遠隔学習機関である全米工科（National Technology）大学は、15の修士課程プログラムをオンラインで提供する一方、インターネット教育企業であるユーネクスト（Unext）は、学生だけではなく企業に対してもビジネス課程を提供している。ユーネクストの経営するカーデン(Carden)大学はトムソン・エンタープライズ・ラーニングと協定を結び、世界の主要企業を顧客とした教育プログラムをオンラインで提供している（Global University Network for Innovation, 2006）。オンライン教育の先駆的機関はアメリカのシルバン学習システム（Sylvan Learning Systems）で、メキシコ、スペイン、チリ、フランス、スイスの私立大学やビジネス・スクールを次々と買収し、2001年にはグループ収益を54%伸ばし、4億8500万USドルの増収となった（Global University Network for Innovation, 2006）。

表1 株式会社によるグローバル教育指標2003 (2002年度のUSドル換算で)

国名	会社名	範疇	純利益 (単位:百万ドル)	利益率 (%)
アフリカ (南アフリカ)	Advtch	①	5.6	10.47
	Primeserv	①	0.4	0.80
オーストラリア	Garratt's Ltd.	①	-0.7	-11.67
インド	Aptech	③	2.3	2.70
	NIT	③	0.9	0.56
マレーシア	Tata Infotech	②	6.1	6.60
	FSBM Holdings	①	-1.5	-10.14
フィリピン	Hartford Holdings	①	0.5	13.89
	Inti Universal Holdings	①	8.5	20.05
	SEG International	①	3.7	15.16
	Stamford College Holdings	①	0.6	6.19
シンガポール	Centro Escolar University	①	4.5	24.46
	Far Eastern University	①	3.0	26.09
イギリス	Horizon Education & Technologies	③	-32.9	-411.25
	Informatics Holdings	③	6.8	6.59
	Raffles LaSalle International	①	3.1	28.44
USA	BPP Holdings	①	5.3	3.04
	Epic Group	②	1.2	10.43
アイルランド	Skill Soft Corporation	②	-284	-279.8
カナダ	Capital Alliance Group	①	-1.5	-29.41
	Serebra Learning Corporation	②	-0.5	-25.0
USA	Apollo Group	①	247	18.43
	Career education	①	119.2	10.03
	Centra Software	②	-7.9	-18.37
	Click2 Learn	②	-6	-20.62
	Concorde Career Colleges	①	6.2	8.30
	Corinthian Colleges	①	65.9	12.74
	DeVry	①	61.1	9.00
	Digital Think	②	-61.3	-145.61
	Docent	②	-10.7	-35.31
	Ecollege	②	0.9	2.44
	Education Management Corporation	①	56.3	8.80
	EVCI Career Colleges	①	2.6	12.87
	Health Stream	②	-3.4	-18.68
	ITT Educational Services	①	58.9	11.26
	New Horizons Worldwide	③	1.4	1.01
	PLATO Learning	②	-1.7	-2.07
	Strayer Education	①	33.7	22.93
	Sylvan Learning Systems	①	46.1	9.75
	University of Phoenix Online	②	110.5	20.86
	Vcampus Corporation	②	-3.3	-54.10

出典: Global University Network for Innovation. *Higher Education in the World 2006: the Financing of Universities*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2006, 108 頁をもとに作成。

e-ラーニングの拡大は目覚ましいと述べたものの、教育を提供する形態別会社法人を比較するとe-ラーニングを軌道にのせることの困難さが理解される。

ガレットとマクリーン (Garrett & MacLean, 2004) は、グローバル高等教育を提供している49の会社法人を5つの範疇、①建造物のあるHEI、②e-ラーニング、③IT訓練、④出版社、⑤ソフトウェアと教育コンサルタント会社に分類した。表1がその内訳である。

上記23が教育を提供する建物を有する高等教育機関のうち、13機関がe-ラーニングを提供し、5機関が准学位か学位レベルでのIT訓練を実施する機関である。建造物のある23高等教育機関が最も利益率が高く、全体の87%相当の23機関の内20機関が利益を出している。利益率はアフリカの0.8%

から最大でシンガポールの28.44%である。

ここで問題となるのが、e-ラーニングを提供する機関の3割に相当する13機関である。最大規模のe-ラーニング提供国は、13機関中全体の7割に相当する9機関を有するアメリカで、他はインド、イギリス、アイルランド、そしてカナダである。インドとイギリスを除き、他の2国はマイナス収益で、アメリカは1機関を除き全機関がマイナス収益となった。e-ラーニングの提供機関は損失の度合いが高い。利益を出している4機関も、今後もどれだけ資本投入するかの情報もない。このことは、e-ラーニングを提供する機関の収益を上げることがいかに困難かを示しているに他ならない。しかも、上記の教育サービスの国際化において重要なことは、①高等教育の質が維持されていること、②高等教育機関の政策的目的や意図に貢献していること、③高等教育の拡大や教育の平等を提供していること、④高等教育を要している地域や国に提供できていること等であるが、実際にこれらの項目が全て実現されているとは言い難い。

e-ラーニングは私的高等教育機関と公的高等教育機関と企業との連携、しかも国内外での連携は高等教育に大きな可能性を拓いたと考えられる一方で、教育の質、取得した学位や資格の評価、教育を受ける際の使用言語、受講する教育の国内外での評価が問題となっている。また、e-ラーニングを提供する教育機関の存続は、送り手側と受け手側との資本額にも大きく影響されるが、現時点で既にマイナス収益の高等教育機関にとって将来的に存続することは困難であり、しかも閉鎖するとなると被害を受ける側は学生や保護者、そして彼らを包含する社会となる。

5. イギリスにおける高等教育の国際化

イギリス¹¹⁾ 高等教育の国際化を促す背景には、第一に、高等教育のマス化及び国際市場における競争の激化であろう。イギリスでは、高等教育のマス化は、①政府への財源依存、②国政、国家の目的に追随、③多様な学生（年齢、水準、成績、能力）の受け入れ、④その多様な学生に合わせた新学科、成績評価、教授方法（チュートリアル制度の実施の困難）の開発、⑤新タイプの高等教育機関の出現等を引き起こした。その結果、大学進学者数の増加による学生一人当たりの予算の削減や、少子化、優秀な労働力の確保への対応策として海外からの留学生を募集するといった政策的な転換も生じたとも考えられる¹²⁾。

第二に、知識基盤社会を担う科学研究や高等教育への投資が、経済発展も含め、国の国際競争の主要素であると考えられるようになったことであろう（Bell, 1973; Reich, 1991）。国際競争で勝ち抜くために必要なものは、知的生産物、基礎科学、特許、特許による製品開発、そしてそれら全てを支える人的資源（高度技術を持つ労働力）であると考えられるようになったといえる。

第三には、最後ではあるが最もその影響力が多大であると考えられる高等教育の欧州空間（European Space of Higher Education: ESHE）の拡大である。ボローニャ・プロセスにより、単位互換制度、学士、修士、博士課程の3サイクル制度、生涯学習、高等教育機関や政府組織への学生参加等が促進されているが、本プロセスにより、ヨーロッパ諸国に高等教育システムの改変と高等教育機関の競争を促し、ESHEが形作られつつある。ESHEでは、特に、学位・資格や質の水準が比較

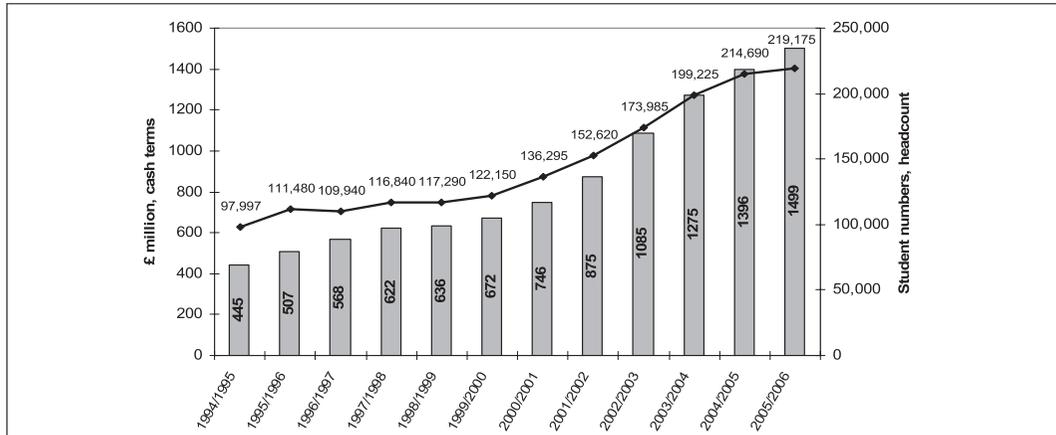
でき、また、交換可能であることに力点が置かれ、欧州諸国の責任の下に各国に求められていることは、GDPにおける高等教育費の増加と、大学の自律性の拡張と、流動性と競争の拡大である。

イギリスにおいても欧州連合（European Union: EU）の構成国としてボローニャ・プロセスを進めざるを得ない状況から、全英大学協会（Universities UK: UUK）の賛助のもとで、ヨーロッパ・ユニット（European Unit）が2004年1月に立ち上げられ、国際的役割を果たすために独自の戦略を推し進めている¹³⁾。しかし、ESHE確立のためにEUが実施している施策は、イギリスでは既に行われていることであり、イギリスはEUと一線を画してきた。EUからもイギリスが本プロセスに関して無関心であると受け止められてきた。しかし、国際化というよりも、ヨーロッパ化（Europeanisation）という名称のもと、急速な展開を見せているEUの高等教育政策に対し、欧州との関係を見捨てず、イギリスは積極的な姿勢を示しながら影響力を有するEUのアクターとしての態度を表明しつつある。EUを超国家的組織とみなすよりも、緩やかな連邦制度とみなし、イギリスをその中の一つ¹⁴⁾とみなしているのである（Budge, I, McKay, D., Bartle, J., & Newton, K., 2007, 175頁）。

ユーロ懐疑論（Euroscpticism¹⁵⁾）派は、EUからは何ら利益も得られず、国内外の問題に自国が対処する際、規制を設けることになり、イギリスの自治を乱すものと看做し、真っ向からヨーロッパの統合過程に反対している。それに対峙する派閥としてのユーロ賛同派は、EUの域外に孤立してしまうと、世界レベルの枠外に追いやられるのではと危惧する一方で、EU内でヨーロッパ化に組み込まれば、経済や産業にとって新たな経済発展や社会的進展の機会も得られ、よりダイナミックな経済活動が期待されると考えるのである。その結果、イギリスで最も知名度の高い政治家であり大臣であったクラーク（Kenneth Clarke）は、ヨーロッパ化をイギリスの世界での貿易を拡大する上で必須な段階とする路線を取った（Budge, I, McKay, D., Bartle, J., & Newton, K., 2007, 175頁）。

イギリスにおける学位の枠組みの改革と、質保証の過程はボローニャ・プロセスと協調して行われる必要があり、イギリスの高等教育機関の卒業生には、彼らの成績や成果を記す文書である学位付属書（Diploma Supplement）が準備されることになった。アメリカの高等教育における海外進出を念頭に置いた欧州高等教育圏（EHEA）が確立しつつある一方で、高等教育機関の国際的な競争を視野に入れた動きもみられる。近年イギリスの高等教育機関は、アメリカやEUの高等教育機関の動向を受けて、国際的な対外戦略を進めてきている。イギリスの高等教育にとって、アメリカやEUの高等教育機関の存在がイギリス高等教育を国際化に向かわせる原動力になったのである。

イギリスにおける海外からの留学生数はアメリカに次いで世界第二位であるが、第三位のドイツとアメリカは減少傾向にある。アメリカの減少に関しては、国際的テロが起こった9.11の影響が大きい。一方で、表2より過去5年間の留学生数の推移を時系列でみると、EU諸国からの留学生数が伸び悩んでいるものの¹⁶⁾、EU外からの留学生は大幅に増加している。



出典：HESA, Resources of Higher Education Institutions 2005-06, Table 6 を元で作成。

注：EU 諸国からの留学生は含まれていない。

グラフ 1 留学生数と高等教育機関の収入の伸び

6. 日本の大学の国際化

現在日本の大学で進められているグローバル人材育成推進事業は、世界で拡大しているグローバルイノベーションに対応するための事業である。その目的は、「若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るため、大学教育のグローバルイノベーションを推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援すること」である。国内に資源が少なく、人的資本に頼らざるを得ない日本において、国際的な産業競争力を強化するためのグローバルな人材育成である。カントは、人間を目的と見て手段とせず、と語ったが、人を財とみなすという意味で「人財」という文言を使ったというのであれば、グローバルイノベーションによって引き起こされた雇用形態の変化による雇用不安、伝統的家族生活様式の衰退、対人関係の希薄化、学業や資格取得が将来価値を有するの可否かといった不安定性、終身雇用の崩壊、企業内組合の弱体化といったリスクの解決を後回しにしての「人財」確保が可能であるのか疑問である。

最後に、今後の日本の大学教育における国際化に関して重要な発言が大学人から発せられていたことに注視したい。長い引用となるが、重要な論点であるので出来るかぎり氏の言葉をそのまま引用する。

上智大学の学長であったカーリー（William Currie）は、大学の存在理由とは「人類の共通善として求められる真理の探究」であり、教育の原点とは「人間が一人ひとりかけがえのない人格であるという人間理解」としている。氏はまた、国際社会においては「それぞれの民族がそれぞれの文化的伝統を大切に、それぞれの生活様式において幸福を追求し、成長していくことこそが理想」であり、そのために「できるかぎり民族間の経済的な格差が解消され、教育を受ける機会が均等化され、

それぞれの民族の固有な文化の発展がはからなければならない」と語る(カリー, 2001, 35-36頁)。グローバル・ジャスティスを求めるならば, 我々は国際的に助け合うことが必要であり, 互いの成長こそが人類全体の豊かさに繋がるのである。つまり我々, 大学において教育・研究に従事する者は, 競争によって自大学の地位と名声を獲得するのではなく, 「むしろどのように人類社会に貢献できるのか, どのようにそれぞれの大学の伝統と特色を生かして, 世界の正義と平和な秩序の建設のため, 全人類の幸福と成長のために貢献できるのかを問うべき」なのだとは氏は考える。

グローバリゼーションにより, 既成の制度は不適合となり, 家族やジェンダーの役割, 個人的アイデンティティーといった我々の生き方の個人的側面の再考が求められている。そこには, 力強い個の台頭が不可欠ともなる。グローバリゼーションの影響を受けた予測不可能な社会の中で必要な能力は, カミングスがトランスナショナル・コンピテンスと名付けた細分化された技能的な能力ではなく(Hawkins & Cummings, 2000), 個として生き抜くための力である。

少子・高齢化や国際競争力の強化などを背景に, 物作り人材, 経営人材, 高度ICT人材等様々な省庁・分野において人材育成施策の実施が盛んである。これらの特徴は, 産官学連携によって, 産業界や社会のニーズを反映した人材育成の実現や, リーディングプログラムや社会人大学院にみられるように, 多様で複線化した学習機会の提供など, 効果的で効率的かつ柔軟な教育によって人材を育成しようとする傾向が強い。しかし, こうした人材育成を全体として捉えた場合, 学びのプロセスの中で重要とされる「リフレクション(振り返り)」という, 学習者が自分の学習について意図的に吟味するプロセスをどう実現するか, という問題が十分に解決されていないという盲点がある。つまり, 知識や技能を習得し, 反復, 強化する教育機会は多様で十分に提供されつつあるものの, リフレクションが充分組み込まれていないため, 学んだことが概念化されにくい, ということである。その結果, 予測できない, 不確実な環境に対応するための応用力や問題設定力, 創造力などの高次の技術の習得やそのための成長に結びつかない。簡単にいえば, 事実や経験を知識として蓄えることも大切だが, 自分の中で消化して, 自分なりに付加価値をつけてどのように世間に提供していくか, 経験をどのように自分に有益なものに変えていくのか, そのプロセスが大切であり, それをできる人間が, グローバル社会において必要とされる人間なのである。

カリーは, 国際的に貢献できる人物には①国際感覚, ②創造性と専門知識, ③学際的統合, ④文化的アイデンティティーの4点が不可欠であるとし, その上でこれら4点を統括するために, ⑤「しっかりした倫理的な価値観と道徳的な判断力を有した人物を育成すること」が大学に課せられた課題であるとした(カリー, 2001, 36-37頁)。賛同するものである。上記⑤に関して付言すれば, ⑤はイギリス社会においてリーダー育成に貢献しているパブリック・スクールの教育に共通する理念でもある。パブリック・スクールにおけるミッションは, 「正直であれ, 是非を的確にする勇気をもって, 弱者を虐めるな, 他人より自由を侵されるを嫌うが如く他人の自由を侵すな」である(池田, 1949, 121頁)。「個」を基盤とし, 「個」を尊重する社会なくして国際社会など存在しえないことを我々は再確認し, 上記①から⑤を備えた人材を育てる役割を果たすことが, 現在日本の大学に求められているのではないかと考えるのである。

グローバル化すればするほど, 確かに国境はボーダレス化していくが, 逆に個の持つオリジナリ

ティーは際立ち、性差や国籍の相違ではなく、一人ひとりの人間としての価値観や生きる目的、そして個の持つ人間性が重要になっていくはずである。一方、生まれ育った国の文化や思想もまた個人に大きな影響を与えており、グローバル化の波の中で日本人がいかに他者や世界に向き合うことができるのか、それに備えて心を鍛えておくことも必要であろう。

【注】

- 1) 文科省「グローバル人材育成推進事業」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm
- 2) グローバリゼーションとは何かについて数多くの定義や解釈があるが、バーバルズとトレスの見解 (Burbules & Torres, 2000) をまとめると、グローバリゼーションとは下記の4点を包含するものとなる。
 - ① その決定が政策の立案や強制につながる、超国家的な社会システム
 - ② 世界の経済過程に対する圧倒的な影響力
 - ③ 世界の文化、メディア、通信技術の新たな出現
 - ④ 実感できる一連の変化。政治家が変化への支持を訴え、反対の声を抑え込む時に使用する考え方
- 3) International Development Project. (2002). *The Global Student Mobility 2025 Report*. Canberra: IDP Australia.
- 4) ハーヴェー (David Harvey) が1973年に唱道した経済理論で、利益の蓄積、労働力の社会化 (労働者を労働力として社会に適合するように働かせる)、消費の促進、金融の流れの規制と眼目としている。
- 5) <http://www.unesco.org/education/information/nfsunesco/doc/iscled1997.htm>
- 6) 1980年代にはEU諸国で職業訓練のための数多くのプログラムが、また、タイでは、第8回タイ国経済・社会発展計画が実施され、1996年から2001年の間に人的資本を高めるとしている。
WTO, 23 September 1998 Council for Trade in Services - Education Services - Background Note by the Secretariat Web site: http://www.wto.org/english/tratop_e/serv_e/education_e/education_e.htm
- 7) UCLA Extension.edu. *UCLA Extension: Winter Quarter Begins January 7, 2006*, California: UCLS, 2005.
- 8) Stanford University. *Homepage*. California: Stanford University. Available from <http://www.stanford.edu/Internet>; accessed 26 June, 2013.
- 9) Tiffin, J. & Rajasingham, L. *The Global Virtual University*, London: RoutledgeFalmer, 2003.
- 10) Western Governors' University. *Homepage*. Salt Lake City: Western Governors' University. Available from <http://www.wgu.edu>. Internet; accessed 26 June, 2013.
- 11) 本論文中のイギリスとは連合王国を意味する。
- 12) バッキンガム大学。

- 13) 全英大学協会は、例えば下記の4項目の戦略を推進。1) UUK Internationalと欧州戦略グループ (European Strategy Group) との協力, 2) 欧州やその他海外の高等教育機関との連合組織の形成, 3) 高等教育政策の展開, 4) 欧州やその他海外の高等教育機関との交流等である。
- 14) しかし、これにも異論が多数生じている。「連邦制度 (federation)」とは、政治的組織で、その保有する権力は、中央政府と他のユニット、通常地域毎のユニット、そして独立した権利と自治を持つ、の間に分けられる。これには、かなり中央集権化した形態 (United States of Europe) を意味するか、構成する州が多く自治を持つ緩やかな連邦制度化により、議論も分かれる。イギリスでは、この制度は、構成員である各州が大きな権力を維持し、自分たちの方法で、その領土を管理することのできる分権化された政府を意味する。Budge, I, McKay, D., Bartle, J., & Newton, K. (2007) Chapter 9 Europe in Britain The New British Politics Fourth Edition, Essex: Pearson Education Ltd., 175.
- 15) イギリスで生まれた造語で、最初は労働党と保守党の内部のイギリスがEECの一員であることを支持することに懐疑的な人々を指した。
- 16) 2001年から2005年にかけて留学生は15%も増加した。もともと、白書の刊行にいたる3年間の増加率 (2001/02年度が12%, 2002/03年度は23%, 2003/04年度が13%) は良好であったが、2004/05年度の増加率は3%と不振であった。

【引用・参考文献】

- アドルノ, T (大久保健治訳) (2006) 『ヴァルター・ベンヤミン』 晶文社。
- 天野郁夫 (1978) 「大学の国際化と日本化」『大学の国際化—第6回 (1977年度) 研究員集会の記録—』 (大学研究ノート第32号) 広島大学大学教育研究センター, 25-32頁。
- 池田潔 (1949) 『自由と規律—イギリスの学校生活』 岩波新書。
- 江淵一公 (1993) 「大学の国際化に関する研究—回顧と展望—」『大学論集』 第22集, 81-109頁。
- 大野健一 (2000) 『途上国のグローバリゼーション』 東洋経済新報社。
- カリー, W (2001) 「大学が人類社会に貢献しうるもの」『IDE現代の高等教育』 No.425, 35-38頁。
- 喜多村和之 (1984) 『大学教育の国際化—外からみた日本の大学』 玉川大学出版部。
- 黄福涛 (2002) 「高等教育の国際化に関する研究の展開—比較的な視点」『大学論集』 第32集, 29-41頁。
- 杉本均 (2011) 「トランスナショナル高等教育—新たな留学概念の登場」『比較教育学研究』 第43号, 3-15頁。
- スタイナー, J (生松敬三訳) (2000) 『マルティン・ハイデガー』 岩波書店。
- 竹中平蔵 (2001) 「大学の競争力」『IDE現代の高等教育』 No.425, 39-43頁。
- 塚原修一監修 (2008) 『高等教育市場の国際化』 玉川大学出版。
- トムリンソン, J (片岡信訳) (2000) 『グローバリゼーション—文化帝国主義を超えて』 青土社。
- ハイデガー, M (細谷貞雄訳) (1994) 『存在と時間』 ちくま学芸文庫 (全2巻)。
- ハーバーマス, J (藤澤賢一郎・忽那敬三訳) (1990) 『ポスト形而上学思想』 未来社。

- ハーバーマス, J (河上倫逸・耳野健二訳) (2002) 『事実性と妥当性』 未来社。
- ハーバーマス, J・デリダ, J・ボッラドリ, J (藤本一勇・澤里岳史訳) (2004) 『テロルの時代と哲学の使命』 岩波書店。
- 福島清彦 (2003) 『アメリカのグローバル化戦略』 講談社現代新書。
- 藤田治彦 (1996) 『ウィリアム・モリスへの旅』 淡交社。
- 前田勝之助 (2001) 「産業界の立場から」 『IDE現代の高等教育』 No.425, 20-21頁。
- マタイス, A・平井久・長島正・金窪卓三編 (1972) 『大学の原点』 理想社。
- 箕輪成男 (1987) 「国際大学より世界大学を」 『IDE現代の高等教育』 No.279, 20-27頁。
- 武者小路公秀 (1972) 「大学の国際性—特に上智大学の場合について—」 『大学の原点』 157-187頁。
- モリス, W (松村達雄訳) 『ユートピアだより』 岩波文庫。
- Aglietta, M. (1979). *A Theory of Capitalist Regulation: The US Experience*, London: New Left Books.
- Barber, B.R. (1995). *Jihad vs. McWorld*, New York: Random House.
- Beck, U. (1992). *Risk Society: Towards a new modernity*, London: Sage.
- Beck, U. (1997). *The Reinvention of Politics: Rethinking modernity in the global social order*, Cambridge: Polity Press.
- Bell, D. (1973). *The Coming of Post-Industrial Society*, New York: Basic Books.
- Budge, I., McKay, D., Bartle, J., & Newton, K., (Eds.) (2007). *The New British Politics*. Fourth edition, Essex: Pearson Education Limited. (first ed. 1998).
- Burbeles, N.C. & Torres, C.A. (Eds) (2000). *Globalisation and Education: Critical Perspectives*, New York: Routledge.
- Featherstone, M. (Ed.) (1990). *Global Culture: Nationalism, Globalization, and Modernity: A Theory, Culture and Society Special Issue*, London: Sage Publications.
- Garrett, R. & D. MacLean. (2004). *The Global Education Index Part I Public Companies-Share Price and Financial Results*, London: The Observatory on Borderless Higher Education.
- Global University Network for Innovation. (2006). *Higher Education in the World 2006: the Financing of Universities*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Harvey, D. (1989). *The Condition of Postmodernity*, Oxford: Basil Blackwell.
- Hawkins, J & Cummings, W. (2000). *Transnational Competence-Rethinking the U.S.-Japan Educational Relationship*, New York: SUNY.
- Howes, D. (Ed.)(1996). *Cross-cultural Consumption: Global markets, local realities*, London: Routledge.
- Levacic, R. (1995). *Local management of schools: analysis and practice*, Buckingham: Open University Press.
- Maringe, F. (2010). The Meaning s of Globalization and Internationalization in HE: Findings from a World Survey. In F. Maringe & N. Foskett (Eds.), *Globalization and Internationalization in Higher Education: Theoretical, Strategic and Management Perspectives* (pp. 17-34). London and New York: Continuum International Publishing Group.

- Reich, R.B. (1991). *The Work of Nations-Preparing Ourselves for 21st-Century Capitalism*, New York: Vintage Books.
- Ritzer, G. (1993). *The McDonaldization of Society*, California: Pie Forge Press.
- Ritzer, G. & A. Liska. (1997). McDisneyization and Post-tourism. In C. Rojek & J. Urry (Eds.), *Touring Cultures: Transformations of travel and theory* (pp. 96-109). London: Routledge.
- Sklair, L. (1991). *Sociology of the Global System*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Strange, S. (1986). *Casino Capitalism*, Oxford: Blackwell.
- UCLA Extension.edu. (2005). *UCLA Extension: Winter Quarter Begins January 7, 2006*, California: UCLA.
- Waters, M. (1995). *Globalization*, London: Routledge/Falmer.
- Young, R., Weiss, A.M. & D. Stewart (2006). *Marketing Champions*, New Jersey: John Wiley & Sons, Inc.

Internationalization of Universities in the Era of Globalisation: A Comparative Perspective

Yumiko HADA*

From the point of view of the search for truth, the formation of academic knowledge in universities is an international phenomenon. It is a fact that the “university is a product of the Western Middle Ages,” and even in the modern period there were no universities in Europe that were properly aware of internationalization. Researchers hoping to gain knowledge had to travel by plane or ship to the relevant seat of learning. Today, however, because of advances in information technology and satellite communication systems researchers can gain complete access to seats of learning by way of the internet. The purpose of this paper is to rethink what a university should be in the age of globalization.

* Professor, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E), Hiroshima University